

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立大学法人等施設事務経費			担当部局庁	大臣官房文教施設企画・防災部	作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	計画課	計画課長 齋藤 禎美	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	▲ 4			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日 閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和2年6月18日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定) 第5次国立大学法人等施設整備5か年計画(令和3年3月31日文部科学大臣決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、「国立大学法人等」という。)の施設について、中長期的な整備方針を策定し、計画的・重点的な整備を進める。 国立大学法人等が「共創」の拠点としての役割を果たすためには、キャンパス全体を「イノベーション・commons」へと転換していく必要がある。 以下の①②③を基本的な考え方として、施設整備を推進する。 ①長寿化ライフサイクルへの転換 ②機能強化等への対応 ③カーボンニュートラルに向けた取組 ※イノベーション・commons:教育、研究、産学連携、地域連携など様々な分野・場面において、学生、研究者、産業界、自治体など様々なプレーヤーが対面やオンラインを通じ自由に集い、交流し、共創することで、新たな価値を創造できるキャンパスのこと。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・国立大学法人等施設の整備に要する補助金等の予算案の準備及び補助金の交付に係る事務。 ・国立大学法人等施設整備に係る事業の選定にあたり、透明性・客観性を確保する観点から、外部有識者により「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催。 ・国立大学法人等施設の整備に要する補助金の適正な執行を図るため、交付先の国立大学法人等において現地調査を実施。 ・国立大学法人等の中長期的な施設整備方針の策定に向けて、有識者会議・協力者会議を実施。 ・国立大学法人等施設の中長期的な整備方針の策定等に関する委託事業の実施。 ・国立大学法人等の施設マネジメントの推進						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	36.6	35	27.5	27.1	52.7
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	36.6	35	27.5	27.1	52.7
	執行額		25.9	9.7	16.3		
	執行率(%)		71%	28%	59%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		71%	28%	59%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	大学改革推進委託費		10.3	35.9	要求額のうち、「要望枠」25.9百万円。		
	庁費		8.2	8.2			
	職員旅費		3.7	27.1			
	諸謝金		2.5	2.4			
	委員等旅費		2.3	2.5			
	その他		0.1	0			
	計		27.1	52.7			

活動内容 (アクティビティ)		国立大学法人等施設の整備に係る事業選定や整備推進方策等の調査研究等について、外部有識者からご意見等をいただき、更なる整備推進を図る。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		5年度活動見込	
		外部有識者会議の円滑な実施	外部有識者会議の開催回数	活動実績	回	12	11	13	－			
				当初見込み	回	19	22	19	19	18		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		外部有識者会議の開催に要した経費／外部有識者会議の開催回数		単位当たりコスト	千円	181	161.1	129.3	278.2			
				計算式	/	2,172/12	1,772/11	1,681/13	5,285/19			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度		目標最終年度 7年度	
		老朽改善	老朽化に起因した施設上の事故発生件数の年度比較 (基準年から5%減) ※事故:外壁・天井材の落下や雨漏りの発生等 ※基準年:令和2年度	成果実績	%	－	－	99	－	－		
				目標値	%	－	－	99	－	95		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国立大学法人等施設整備実態報告書等										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	
				実績								
				目標値								
				達成度	%							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	
				実績								
				目標値								
				達成度	%							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度		目標最終年度 年度	
				実績								
				目標値								
				達成度	%							

活動内容 (アクティビティ)		文部科学省において、国立大学等の共創の場の形成に向けた検討を支援する委託事業を実施する。その成果を全国の国立大学等に展開することで、各国立大学等における共創の場の形成を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		共創の場の形成に向けた取組の普及	委託事業の実施件数	活動実績	件	－	－	1	2		
				当初見込み	件	－	－	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		委託事業の実施に要した経費／委託事業の実施件数		単位当たりコスト	千円	－	－	6,435	5,168.5		
				計算式	/	－	－	6,435/1	10,337/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 7年度	
		共創の場の形成	施設整備をきっかけに共創プロジェクトを開始した・拡大した大学等の数(令和3～7年度)	成果実績	法人	－	－	36	－	－	
				目標値	法人	－	－	－	－	54	
				達成度	%	－	－	66.7	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		文部科学省調べ									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						

活動内容 (アクティビティ)	第5次5か年計画に基づき、平成28年度から令和2年度までの平均を基準として5年間でエネルギー消費原単位を5%以上削減するとともに、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく地球温暖化対策計画が掲げる、2030年度までに2013年度比温室効果ガス51%削減(国立大学法人等が属する業務その他部門)の達成を推進する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	事例の収集及び周知(隔年に1回程度)	回数	活動実績	回	-	-	1	0			
			当初見込み	回	-	-	1	0	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	委託事業の実施に要した経費／委託事業の実施件数		単位当たりコスト	千円	-	-	6,820	-			
			計算式	/	-	-	6,820/1	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度		
	省エネルギー対策の推進	CO2排出量	成果実績	千t・CO2	-	-		-	-		
			目標値	千t・CO2	-	-	1,954	-	1,717		
			達成度	%	-	-		-	-		
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定されている定期報告書等									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						

活動内容 (アクティビティ)											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
				活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たりコスト							
		／		計算式	／						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						－	
				目標値							
				達成度	%			－		－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						

活動内容 (アクティビティ)											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
				活動実績							
				当初見込み							
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たりコスト							
		／		計算式	／						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
				達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
			目標値								
			達成度	%							
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
	地球温暖化対策関係	算出方法			直接効果、うち、	成果実績	円/t-CO2				
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	%					
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績							
				目標値							
			達成度	%							
●● 関係		算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
政策評価	政策	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								

国、新経済・財政再生計画との関係	評価	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上				政策評価書 URL		
							該当箇所		
			分野:						
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:					
新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項								
		該当箇所							
事業所管部局による点検・改善									
		項 目				評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、国立大学法人等に求められる、創造性豊かな人材の育成や、独創的・先端的な学術研究等のニーズに対し、基盤となる施設の整備を行うために必要な事務費である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国立大学の施設整備は、国家的な資産を形成するものであることから国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、国において事務を行う必要がある。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国立大学法人等の施設整備については、国からの施設整備費補助金を基本的財源とすることとなり、補助事業選定等について、外部有識者による会議を開催し、透明性・客観性の確保を図ることや、施設整備の在り方に関する調査研究を実施することは必要である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	十分な公告期間を確保した上で総合評価落札方式による入札を実施するとともに、外部有識者による技術審査委員会を開催し委員の意見等を踏まえ、公平性・妥当性・競争性を確保して支出先を選定した。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。				無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。				-			
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	費目・使途の内容について厳正に確認することにより、妥当なコスト水準であることを確認している。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の費目・使途については、国立大学法人等施設の計画的・重点的な整備を進めるにあたって必要となる有識者会議に係る費用や職員の活動に係る旅費及び庁費に対する真に必要な経費に限定されている。委託事業については、事業に係る人件費、事業費、一般管理費であり、総合評価落札方式による入札にて選定された事業者に対する必要最低限の経費に限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、職員及び外部有識者等の活動が制限されたため、不用率が大きくなった。また、委託事業については、総合評価落札方式による落札減のため。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	外部有識者会議のオンライン開催による会議資料のペーパーレス化や開催経費の縮減、ウェブサイト上での成果物の公開等によるアクセシビリティの向上を図っている。委託事業については、総合評価落札方式による入札を実施し、合理的に支出が行われるように努めている。			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	本事業により実施された外部有識者による会議や施設整備の在り方に関する調査研究は、当初の目標どおり事業の選定や整備方針の検討に十分に活用されている。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	大学等への現地調査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から必要最小限で実施した。委託事業については、効果的・効率的に実施するという観点から、オンライン会議を用いて委託業者と連絡を密に取り、連携強化を図った。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業により実施された外部有識者による会議や施設整備の在り方に関する調査研究は、事業の選定や整備方針の検討に十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	事業番号				事業名				

点検・改善結果	点検結果				
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
の事業部内改善内容	この事業は、この事業は令和3年度においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動に制限があった結果の執行率ではあるが、過去の年度において一定の不用額が生じていることから、手法等を再検討の上、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	新型コロナウイルスの感染拡大による影響に伴い、職員及び外部有識者の活動に対して制限を余儀なくされ、令和3年度についても不用率が大きくなった。 令和4年度からは制限を余儀なくされた活動を再開しているが、執行状況等を踏まえ事業内容を精査することにより、R5年度概算要求に▲0.32万円反映した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	34				
平成24年度	27				
平成25年度	25				
平成26年度	128				
平成27年度	123				
平成28年度	120				
平成29年度	125				
平成30年度	127				
令和元年度	文部科学省 - 0121				
令和2年度	文部科学省 0122				
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

・諸謝金	1.4百万円	を含む。
・職員旅費	2.3百万円	
・委員等旅費	0.5百万円	
・庁費	5.7百万円	

※庁費は消耗品の購入等であり、1件百万円以上の支出はない。

文部科学省
16.3百万円

委託【一般競争契約(総合評価)】

A. 国立大学法人等におけるカーボン
ニュートラル先導モデル調査研究
大学改革推進委託費:6.4百万円

株式会社リベルタス・コンサルティング

国立大学等施設のカーボンニュートラルの
実現に向け、今後の施設整備に活かすZEB
の事例集を作成し、国立大学法人等に情
報提供を行うための調査研究。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途	A.株式会社リベルタス・コンサルティング			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	5.2			
	事業費	諸謝金	0.1			

